

## 1. はじめに

### (1) 趣旨

建設産業は、県内GDP（県内総生産）の8.3%を占め、本県の雇用や経済を支える産業であるとともに、社会資本の整備・維持管理、激甚化・頻発化する自然災害や特定家畜伝染病の防疫措置への対応を担うなど、地域の安全・安心を守る重要な役割を果たしている。

しかし、人口減少と高齢化により、担い手の不足が一層深刻化し、さらに東日本大震災の復興需要収束後の公共投資の減少や燃料・資材価格の高騰等により、経営環境は厳しさを増しており、産業の持続可能性が課題となっている。

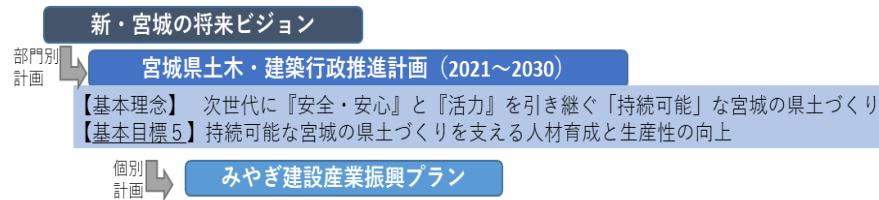
このような中、国では時間外労働の上限規制、第三次・担い手3法やi-Construction2.0の推進で働き方改革や省人化を進めている。

上記を踏まえ、産学官が連携し、体系的に建設産業の維持・発展を支援していくため、現プランの終期に合わせて「第4期みやぎ建設産業振興プラン」を策定するものである。

### (2) 計画期間

令和7（2025）年度～令和9（2027）年度【3か年】

### (3) 計画の位置づけ



## 2. 本県の建設産業の現状

### (1) 担い手の確保

- 建設業就業者の年齢構成は、30代以下が減少し、60代以上が増加する傾向が続いている。
- 建設業の就業者は、生産年齢人口の減少に伴い、2050年には3割減少すると見込まれる。
- 建設企業は、中途採用の求人を拡大しているが、十分に充足できていない。また、外国人の採用は進んでいない。
- 建設業は他産業と比較して長時間労働であり、3K（きつい、汚い、危険）イメージが根強い。
- 高卒者の建設産業への就職割合は目標値を達成し、微増傾向。
- 完全週休2日制実施率は目標値を下回った。

### (2) DXの取組

- 社会的にDXの取組が進んでいるが、建設業においては中小事業者で取組が進んでいない。
- 公共工事の施工時期の平準化率は目標値を達成した。

### (3) 建設業の経営状況

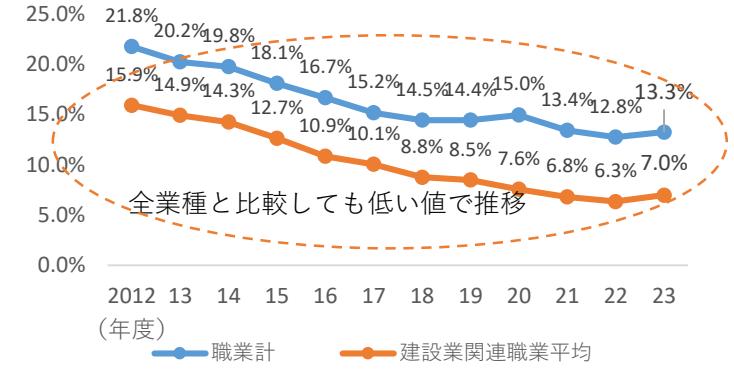
- 本県の建設投資額は復興需要収束に伴い減少したが、復興期に増加した建設業許可業者はほとんど減少していない。
- 建設業許可業者の収益性は、復興需要により上昇したが近年は下降し、全国と比べても低水準である。売上高計上利益率は目標値を下回った。特に小規模事業者において悪化している。

### (4) 「地域の守り手」としての役割

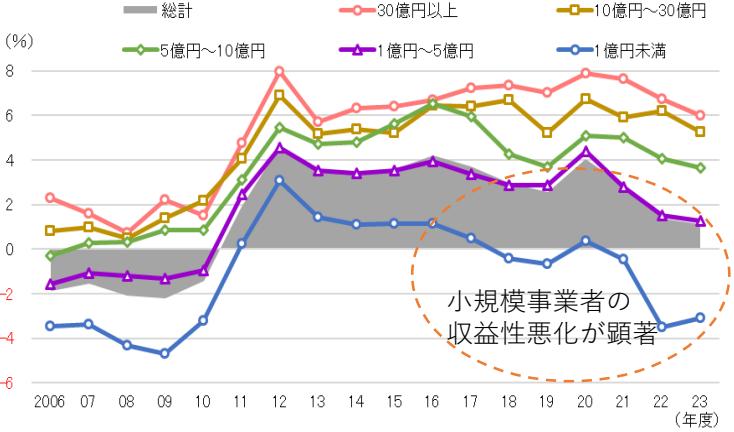
- 災害対応や防疫措置など、社会資本の整備・維持に留まらない「地域の守り手」としての役割がより重要となっている。
- BCP策定率は目標値を下回った。

※ 下線は第3期プランの目標指標

求人に対する充足率



売上高経常利益率（規模別）の推移



## 3. 本県の建設産業の課題

- 労働力不足の深刻化に伴い、若者や女性のみならず、中途採用者や外国人も含めた担い手確保を行う必要がある。
- 他産業との担い手確保競争の激化が予見される中、3Kイメージの払拭と適正な労働時間や休日の確保など「働き方改革の推進」により担い手に選択される産業への転換とが必要である。

- 全国的な就業者の減少により、社会資本の整備・維持管理、災害等への対応が困難になっていくことから、さらなる省人化・効率化が必要である。

- 特に小規模事業者において経営状況が悪化しているため、持続可能な経営環境を構築する必要がある。

- 各圏域において社会資本の整備・維持、災害や防疫に対処する能力が不足しないよう、地域建設産業の維持と災害対応力の強化を図る必要がある。

## 4. 基本理念及び基本目標

### 基本理念 「地域の守り手」として宮城の県土づくりを担う持続可能な建設産業の育成

#### 基本目標1 担い手の確保・育成

- 多様な人材の活用による担い手の確保を目指し、中途採用者や女性の活躍と、外国人労働者の活用促進にも取り組む。
- 長時間労働の是正をはじめとする働き方改革を推進し、他産業と遜色の無い待遇の実現など、3Kイメージを払拭し、新3K（給与、休暇、希望）の実現を目指す。
- 多様な人材に建設業を選択してもらえるよう、戦略的に広報の展開を行っていく。

#### 基本目標2 生産性の向上

- 中小事業者も含めたICTの活用とDXの浸透を目指し、建設業のDXを促進するとともに、そのための人材育成にも取り組む。
- 人材の育成や新工法の採用促進により技術力・専門力を強化するなど、現場の省力化・効率化に引き続き取り組む。

#### 基本目標3 経営の安定・強化

- 建設企業が中長期的に経営の健全性を維持・強化できることを目指し、経営力の向上支援と、将来を見通せる環境整備に取り組む。
- 公共工事における適正かつ公平な競争環境の整備と受注機会の確保、法令遵守による建設産業の健全な発展にも引き続き取り組んでいく。

#### 基本目標4 地域力の強化

- 地域建設産業の持続性確保に向け、インフラの維持管理に資する入札契約制度の改善や、災害対応の知見を生かした災害対応力強化に取り組んでいく。

- 基本理念と基本目標は、現プランを踏襲
- 地域建設業の実態をよりの確に把握できる指標を設定
- 社会環境の変化に対応できる各種取組を建設業団体と連携して実施

- ◇ 施策体系
- ◇ 目標指標
- ※ 2, 3P参照

- (参考)
- 施策 1 2
  - 取組 2 7
  - 具体的取組 7 5

## 5. 推進体制

「みやぎ建設産業振興プラン推進会議」の設置・運営

- ◇ 建設業団体・行政機関で構成 (案)
- 県建設業協会
- みやぎ中小建設業協会
- 県専門工事業団体連合会
- みやぎ建設総合センター
- 東日本建設業保証(株)
- 宮城労働局
- 仙台市
- 県 (経済商工観光部、教育庁、土木部)

◇ プランの進行管理を担う組織として、目標指標の達成状況や施策に関わる動向等を共有。PDCAサイクルのもと、評価・改善を図りながら施策を推進。

6. 施策体系

凡例 ◇：継続 ◆：拡充 □：あらたに掲載 ■：新規 赤文字：県・業界の取組 青文字：業界の取組 黒文字：県の取組

凡例 \*：第3期プランの目標指標

基本目標	施策	取組内容
1 担い手の確保・育成	1 働き方改革の推進	<b>① 適切な賃金水準の確保</b> ◇実態を踏まえた公共工事労務単価の設定 ◇各建設業団体等による適切な賃金水準確保の取組の徹底・強化 □スライド条項の適用による労務費の価格転嫁推進 ■標準労務費の勧告を踏まえた著しく低い労務費等に対する指導 □法定福利費を内訳明示した見積条件の普及促進 <b>② CCUSの活用促進</b> ◇CCUSの活用に応じた総合評価落札方式での加点評価 ◇CCUSを活用した技能や経験にふさわしい待遇の実現 <b>③ 計画的な休暇取得の推進</b> ◇適正工期の確保等を通じた休日拡大の誘導 ◆週休二日制の普及拡大 ◇計画的な休暇取得に資する現場での工程管理の徹底 <b>④ 時間外労働の是正</b> ◇ウィークリースタンス（工事・関連業務） ◇ASPの普及促進 ◇遠隔現場臨場やウェブ会議等リモート技術の活用 □書類の簡素化・統一化 <b>⑤ 建設工事従事者の安全及び健康確保</b> ◇建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する計画の推進
	2 多様な人材の活躍と定着	<b>① 担い手の入職促進と離職防止対策</b> □インターンシップの積極的な活用 ■奨学金返還支援事業の導入推進 □多様な採用活動の推進 ■ハラスメント防止対策 <b>② 女性活躍・定着の推進</b> ◇女性が働きやすい職場環境の整備 ◇女性活躍・定着に積極的に取組む企業への支援 □女性就業者同士の連携による女性活躍の推進 <b>③ 外国人労働者の活用</b> ■マッチングイベント等への建設業者の参加促進 ■経営支援セミナー等を活用した普及促進 <b>④ 若者の人材育成</b> ◇（一財）みやぎ建設総合センターと連携した研修 ◇若手技能者へのキャリアパス提示促進 □若手の資格取得促進 ◇産学官連携による技術力向上支援
	3 建設産業の戦略的広報	<b>① 産学官が連携した積極的な広報活動の展開</b> ◆建設業の魅力伝える広報イベントの開催 ◆建設業関係団体と連携した高校生の入職促進 ◆建設業の魅力伝える動画の展開
2 生産性の向上	1 現場の省力化・効率化	<b>① 新技術・新工法の活用促進</b> ◇ICTの活用拡大 ◇BIM/CIMによる3次元データの活用 ◇プレキャスト製品及びプレハブ工法の活用 <b>② 施工時期の平準化の推進</b> ◇債務負担行為やゼロ県債等の有効活用 ◇速やかな繰越手続きによる適正な工期設定 ◇現場施工の着手日を指定した工事の発注 <b>③ 業務効率化の推進</b> ◇ASPの普及促進【再掲】 ◇遠隔現場臨場やウェブ会議等リモート技術の活用【再掲】 □書類の簡素化・統一化【再掲】
	2 DXの推進	<b>① 建設企業のDX推進とデジタル人材育成</b> ■DX推進支援 ■バックオフィス分業化の促進 <b>② 各種手続きの電子申請化推進</b> ■建設業許可関係申請・届出等の電子申請利用及びキャッシュレス化促進
	3 技術力・専門力の強化及び評価	<b>① 技術力専門力の向上支援</b> ◇工事成績評定結果の公表 ◇表彰制度を活用した技術力向上への支援 ◇産学官連携による技術力向上支援【再掲】
3 経営の安定・強化	1 社会情勢の変化に合わせた経営支援	<b>① 経営力の向上支援</b> ◇建設業総合相談窓口を活用した支援 ◇建設産業振興に関する講座等による支援
	2 将来を見通せる環境整備	<b>① 中長期的な公共投資見通しの公表</b> ◇中長期的な公共投資見通しの公表 ◇発注見通しの公表 <b>② 適正な利潤の確保を可能とする予定価格の設定等</b> ◇的確な審査体制による積算 ◇最新の積算基準及び単価適用による適正な予定価格の設定 □スライド条項の適用による労務費の価格転嫁推進【再掲】
	3 法令遵守の強化推進	<b>① 法令遵守の推進と不良不適格業者への指導監督</b> ◇立入検査等の実施 ◇建設業法令遵守の推進及び普及啓発活動の展開 <b>② 適正な元請・下請関係の促進</b> ◇建設業法令遵守ガイドラインの周知 ◇宮城県建設工事元請下請関係適正化要綱に基づく指導
	4 適正かつ公平な競争環境の整備と受注機会の確保	<b>① 入札契約制度の的確な運用・改善</b> □技術提案チャレンジ型の適切な運用 □入札参加条件の改善 ◇総合評価落札方式の効果検証と改善 <b>② ダンピング対策の強化</b> ◇低入札調査基準価格及び失格判断基準の適切な設定・活用 ■標準労務費の勧告を踏まえた著しく低い労務費等に対する指導【再掲】
4 地域力の強化	1 地域建設業の持続性の確保	<b>① 地域における社会資本の維持管理に資する入札契約制度の構築及び普及</b> ◇地域維持型契約方式の活用 □技術提案チャレンジ型の適切な運用【再掲】 □入札参加条件の改善【再掲】 ■総合評価落札方式の効果検証と改善【再掲】 <b>② 専門性の高い維持管理技術者の確保・育成</b> ◇専門性の高い維持管理資格の配置管理技術者等への活用 ■維持管理長期功労者表彰の実施 <b>③ 事業承継支援</b> ■事業承継相談窓口の周知
	2 災害対応の知見を生かした災害発生時の対応確保	<b>① 地域の災害対応力の強化</b> ◇地域建設企業のBCP策定に係る普及啓発 □地域建設産業の災害対応力強化支援 ◇地域建設企業等との防災協定に基づく連携体制の確保 □地域建設企業における防災訓練の実施 ◇災害発生時の緊急時における随意契約制度の活用 ◇建設資材の安定供給に向けた連携確保

目標指標									
1 高卒者の建設業就職割合*	<table border="1"> <tr> <th>現況値</th> <th>目標値（令和9年度）</th> </tr> <tr> <td>9.4% (令和5年3月卒)</td> <td>9.5%以上</td> </tr> </table>	現況値	目標値（令和9年度）	9.4% (令和5年3月卒)	9.5%以上				
現況値	目標値（令和9年度）								
9.4% (令和5年3月卒)	9.5%以上								
2 完全週休2日以上の週休制度導入率*	<table border="1"> <tr> <th>現況値</th> <th>目標値（令和9年度）</th> </tr> <tr> <td>42.9% (令和5年度)</td> <td>60.0%以上</td> </tr> </table> <p>●参考指標 4週8休達成率（県発注工事）</p> <table border="1"> <tr> <th>現況値</th> <th>目標値（令和9年度）</th> </tr> <tr> <td>32.2%（令和5年度）</td> <td>100%</td> </tr> </table>	現況値	目標値（令和9年度）	42.9% (令和5年度)	60.0%以上	現況値	目標値（令和9年度）	32.2%（令和5年度）	100%
現況値	目標値（令和9年度）								
42.9% (令和5年度)	60.0%以上								
現況値	目標値（令和9年度）								
32.2%（令和5年度）	100%								
3 求人に対する充足率	<table border="1"> <tr> <th>現況値</th> <th>目標値（令和9年度）</th> </tr> <tr> <td>7.0% 建設業関連職業平均値 13.3% 全職業の平均値 (令和5年度)</td> <td>全職業の平均値</td> </tr> </table>	現況値	目標値（令和9年度）	7.0% 建設業関連職業平均値 13.3% 全職業の平均値 (令和5年度)	全職業の平均値				
現況値	目標値（令和9年度）								
7.0% 建設業関連職業平均値 13.3% 全職業の平均値 (令和5年度)	全職業の平均値								
4 ICT施工実施率（県発注工事）	<table border="1"> <tr> <th>現況値</th> <th>目標値（令和9年度）</th> </tr> <tr> <td>68.9% (令和5年度)</td> <td>100%</td> </tr> </table>	現況値	目標値（令和9年度）	68.9% (令和5年度)	100%				
現況値	目標値（令和9年度）								
68.9% (令和5年度)	100%								
5 売上高経常利益率*	<table border="1"> <tr> <th>現況値</th> <th>目標値（令和9年度）</th> </tr> <tr> <td>1.11% (令和5年度)</td> <td>2.50%以上 事業規模別にモニタリング</td> </tr> </table>	現況値	目標値（令和9年度）	1.11% (令和5年度)	2.50%以上 事業規模別にモニタリング				
現況値	目標値（令和9年度）								
1.11% (令和5年度)	2.50%以上 事業規模別にモニタリング								
6 自己資本比率	<table border="1"> <tr> <th>現況値</th> <th>目標値（令和9年度）</th> </tr> <tr> <td>41.00% (令和5年度)</td> <td>47.00%以上 事業規模別にモニタリング</td> </tr> </table>	現況値	目標値（令和9年度）	41.00% (令和5年度)	47.00%以上 事業規模別にモニタリング				
現況値	目標値（令和9年度）								
41.00% (令和5年度)	47.00%以上 事業規模別にモニタリング								
7 BCP策定率*	<table border="1"> <tr> <th>現況値</th> <th>目標値（令和9年度）</th> </tr> <tr> <td>16.40% (令和5年度)</td> <td>50%以上</td> </tr> </table> <p>●参考指標 地元企業の受注割合（県発注工事）</p> <table border="1"> <tr> <th>現況値</th> <th>目標値（令和9年度）</th> </tr> <tr> <td>80.00% (令和5年度)</td> <td>現況値の上昇を目指す</td> </tr> </table>	現況値	目標値（令和9年度）	16.40% (令和5年度)	50%以上	現況値	目標値（令和9年度）	80.00% (令和5年度)	現況値の上昇を目指す
現況値	目標値（令和9年度）								
16.40% (令和5年度)	50%以上								
現況値	目標値（令和9年度）								
80.00% (令和5年度)	現況値の上昇を目指す								

凡例 \*：第3期プランの目標指標

目標指標

1 高卒者の建設業就職割合\*

現況値	目標値 (令和9年度)
9.4% (令和5年3月卒)	<b>9.5%以上</b>

2 完全週休2日以上の週休制度導入率\*

現況値	目標値 (令和9年度)
42.9% (令和5年度)	<b>60.0%以上</b>

●参考指標 4週8休達成率 (県発注工事)

現況値	目標値 (令和9年度)
32.2% (令和5年度)	100%

3 求人に対する充足率

現況値	目標値 (令和9年度)
7.0% 建設業関連職業平均値 13.3% 全職業の平均値 (令和5年度)	<b>全職業の平均値</b>

4 ICT施工実施率 (県発注工事)

現況値	目標値 (令和9年度)
68.9% (令和5年度)	<b>100%</b>

5 売上高経常利益率\*

現況値	目標値 (令和9年度)
1.11% (令和5年度)	<b>2.50%以上</b> 事業規模別にモニタリング

6 自己資本比率

現況値	目標値 (令和9年度)
41.00% (令和5年度)	<b>47.00%以上</b> 事業規模別にモニタリング

7 BCP策定率\*

現況値	目標値 (令和9年度)
16.40% (令和5年度)	<b>50%以上</b>

●参考指標  
地元企業の受注割合 (県発注工事)

現況値	目標値 (令和9年度)
80.00% (令和5年度)	現況値の上昇を目指す

指標設定の根拠・考え方

第3期プラン期間の入職率の増加ペースを維持

全産業の平均値の現況値 (60.8%)

週休2日をして  
いる県発注工事  
では100%を目指す

全産業レベルまで改善を目指す

国の目標に合わせ  
ICT対象工事に対する  
実施率を  
100%を目指す

東北地区の平均  
(2.45%。R5) レベル  
まで回復させる

東北地区の平均  
(47.5%。R5) レベル  
まで回復させる

企業の半数以上での策定を目指す

具体的な数値は  
定めず、モニタ  
リングしながら  
現況値の上昇を  
目指す

- 若年層の担い手の確保に向けて、就労環境の改善やイメージ向上の取組を行っていくことから、県内高等学校の新規学卒者の建設業への入職状況を第3期プランから引続き、指標に設定する。
- 第3期プランでは、9.0%以上を目標数値として設定していたところ、現況値は目標数値を上回っている。本プランにおいては、第3期プラン期間の入職率の増加ペースを維持していくことを目指し、9.5%以上とする。

- 担い手の確保には、他産業と遜色の無い労働環境の整備が必要であり、他産業では完全週休2日制が広く浸透していることから、第3期プランから引続き指標として設定する。
- 第3期プランでは、同じ第2次産業で比較対象になることが多い「製造業」レベルの以上を目指すこととして、53%以上を目標値としていたが、他産業との担い手確保の競争力を更に強化することとし、全産業の平均値レベルを目標とする。

- 建設業の中には、天候の影響や現場の状況により完全週休2日を確保することが困難な場合もあることから、この指標を補完する参考指標として、県発注工事における4週8休達成率を設定する。
- 県発注工事では、令和6年4月より原則すべての工事を週休2日工事で発注していることから、目標達成率を100%に設定。

- 建設業関連職種の有効求人倍率は年々上昇する一方、充足率は年々下降している。
- 担い手確保に向けた入職促進の取組みや建設業のイメージ向上に向けた取組を実施していくことから、目標指標として新たに、求人に対する充足率を採用する。
- 建設関連職業の現状が軒並み全職業平均を下回っている現状を踏まえ、他産業に負けない担い手確保の競争力を強化するため、建設関連職業の平均値が全職業の平均値と同レベルまで改善することを目指す。

- 担い手不足の環境において、個々の企業の生産性向上が不可欠であり、その手段としてICT施工やDXの推進が必要であることから、目標指標として県発注工事におけるICT施工実施率を設定する。
- 国は建設現場における省人化・生産性向上に取り組む「i-Construction 2.0」を策定し、国工事では令和7年度から原則ICT工事となることや、近年社会全体でDXの取組が進展していることも踏まえ、目標数値は100%とする。なお、ICT施工実施率は、県発注のICT対象工事に対するICT施工を実施した工事の割合である。

- 「地域の守り手」の役割を担う建設企業が将来にわたって持続していくために、震災復興需要が収束した建設投資額や直近の経営環境の変化に対応しながらも、安定した経営を持続していくことが求められることから、第3期プランから引続き、企業の収益性を示す売上高経常利益率を指標に設定する。
- 第3期プランでは目標値3.0%と設定していたが、現況値が1.11%と低水準であることから、当面は東北地区平均(2.45%)レベルまで回復させることを目指し、2.50%を目標値とする。
- 一定規模以下の建設業者において売上高経常利益率が確保できていない状況であることを踏まえ、正確に実態を捉えるため事業規模別のモニタリングも行う。

- 中長期的な企業の持続性を維持していく必要があることから、経営の健全性の指標である自己資本比率を目標指標として設定。
- 目標数値は、現況値が東北地区平均値(47.05%)より低いことに鑑み、他県と同レベルの経営の健全性を維持していくことを目指し、当面は東北地区平均レベルを目標値とし、事業規模別のモニタリングも行う。

- 災害発生時等の緊急時に各建設企業で即応できる体制を構築・維持していくことが必要であるため、第3期プランから引続き、BCP策定率を指標とする。
- 建設企業には広くBCP策定が望まれているものの、第3期プラン期間中にはBCP策定が広まらなかったことを踏まえ、取組を強化しながら、継続してBCP策定率50%以上を目指す。

- 地域建設業は「地域の守り手」として必要不可欠となっているが、地域建設業の受注割合は、近年減少傾向であり、一部では60%程度となっている地域もあるなど、震災前と比較して低下していることから、県発注工事の過半数を占める土木一式工事における地域建設業の受注割合を参考指標とし、モニタリングしていく。
- 数値目標については、災害復旧工事などの突発的な工事や年度により事業個所等のバラつきがあることや、市場環境が地域により異なることを踏まえ、具体的な数値目標は定めず、現況値を上昇させることを目指す。

担い手の確保・育成

生産性の向上

経営の安定・強化

地域力の強化